

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	農委だより発行事業			事業コード	1138
担当課等	所属名	農業委員会事務局		担当係名	
	課長名	農業委員会事務局 農業委員会事務局	担当者名	中山 恒孝	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード 5	施策	活力ある農林業の振興	コード 1
	基本事業	生産意欲と技術の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 6款 1項 1目 農委だより発行事業(001-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度      ● 単年度繰返      ○ 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 昭和42年度～)		
事務事業の概要	農業委員活動、農業に関する情報、農地法等の手續きに関し年2回広報紙を作成し農家世帯、関係団体に配布している					
根拠法令等	農業委員会等に関する法律第6条第2項第5号					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
農家に対して、農業委員会の活動をお知らせし、その活動に関心を持ってもらうとともに地域の農業の振興に役立ててもらうために開始された。昭和42年頃から発行している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
「農地情報や農業委員会に関する情報を掲載してほしい。」などの意見がよせられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
農業に係る政策が大きく変わり、これに係る情報をきめ細かく発信していく必要がある。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	全農家、農業委員、農業関係機関及び団体	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 農家世帯数(10アール以上耕作する農家)	単位	世帯
				B. 農業委員	単位	人
				C. 関係機関・団体等	単位	団体等
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 「農委だより」を年2回発行し、配布した。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 「農委だより」を年2回発行し、配布する。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 配布数	単位	部
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	農家に対し、農家の代表機関としての農業委員会の活動をお知らせし、その活動に関心を持ってもらうとともに地域の農業の振興に役立てていただく。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 農家からの問い合わせ件数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	件
				B. 農業委員会委員選挙人名簿掲載申請書提出世帯数 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	世帯
				C. 【指標の性格:○上げる ○下げる ○維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	自立が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	都市・農山村交流人口(単位:人) 農業純生産額(単位:百万円) 林業純生産額(単位:百万円)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	農家世帯数(10アール以上耕作する農家)	世帯	5910	5807	5807	5996	5996	5996	24年度 5996
対象 指標B	農業委員	人	38	38	38	38	38	38	24年度 38
対象 指標C	関係機関・団体等	団体等	32	32	32	32	32	32	24年度 32
活動 指標A	配布数	部	6300	6300	6300	6300	6300	6300	24年度 6300
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	農家からの問い合わせ件数	件	10	10	10	10	10	10	24年度 10
成果 指標B	農業委員会委員選挙人名簿登録申請書提出世帯数	世帯	5910	5807	5807	5996	5996	5996	24年度 5996
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	171	176	171	171	171	171	*****
財源 内訳	④国	千円		0	0	0	0	0	*****
	⑤県	千円		176	171	171	171	171	*****
	⑥地方債	千円		0	0	0	0	0	*****
	⑦一般財源	千円	171	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円		0	0	0	0	0	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	171	176	171	171	171	171	*****
	延べ業務時間数	時間	150	150	150	150	150	150	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	600	600	600	600	600	600	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	771	776	771	771	771	771	*****

### 3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 農業情報の提供により、地域農業の振興と農村の活性化に寄与している。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 公的機関が行うべき農業振興を目的としての農業情報の提供である。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市内の全ての農業者が対象であり、絞り込みも拡大もできない。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 農業振興を目的として行っている農業情報の提供であり、現状を変える余地がない。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 紙面に制限があり、提供したい多くの情報量に比して掲載できる情報量が少ない。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 情報提供の機会が減少し、農業委員会の活動情報や農業情報の発信が阻害され、農業振興の低下につながる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由: _____
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 情報提供が目的であることから、年2回の発行回数を減らし郵便料の節約を行うことや紙面の縮小をすることはできない。逆に、他の郵便物と同封するなど経費の削減に努めているのが現状である。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 担当者が他の複数の業務も兼ねていることから削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 農業者の公的代表機関として、全ての市内農業者を対象とした情報の提供を行っている。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 農業者の公的代表機関として情報の提供を行うことは本来の目的であることから、農業者に費用負担を課すべきではない。

#### 4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること  ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
------------	---

#### 5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 農業委員会の情報提供の機会として必要な事業である。紙面に限りがあるが、緊急度・重要度を十分に検討して効果的な構成に努める。農林水産省から事務の透明性を図るよう指導されており、「農委だより」等による農業委員会業務の周知は必要である。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                 </div>	
		
方向付けの理由と改革改善の内容 農地法の改正など情報をきめ細かく発信するとともに、分かりやすい紙面となるよう努める。		